



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月26日

上場会社名 バリューコマース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2491 URL <http://www.valuecommerce.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 香川 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 遠藤 雅知 TEL 03-6438-6860
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 平成29年8月31日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	7,984	△12.9	899	104.4	909	84.0	452	196.7
28年12月期第2四半期	9,164	13.3	440	△42.8	494	△43.5	152	△73.2

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 588百万円 (163.2%) 28年12月期第2四半期 223百万円 (△62.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	14.05	14.04
28年12月期第2四半期	4.59	—

(注) 平成28年12月期第2四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	10,629	6,540	61.2	202.52
28年12月期	9,984	6,163	61.3	188.02

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 6,506百万円 28年12月期 6,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	2.00	—	2.00	4.00
29年12月期	—	3.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,600	△10.9	1,100	19.2	1,100	9.8	710	106.0	22.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	34,471,000株	28年12月期	34,471,000株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	2,344,400株	28年12月期	1,930,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	32,183,100株	28年12月期2Q	33,228,770株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、平成29年7月27日（木）にアナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益が引き続き改善傾向にあるのに加え、個人消費も緩やかながら持ち直しており、全体として景気回復基調が継続しました。

そうした環境下において、当社グループは「集客」から「接客」、「リテンション（顧客との関係維持）」まで提供する事業に一貫して注力してまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、主に広告事業のアフィリエイトマーケティングサービスにおいて、金融分野のうち利益率の低い大型案件の広告出稿が減少したことにより、7,984,654千円（前年同四半期比12.9%減）となりました。

一方、営業利益は、CRM事業のYahoo!ショッピングに出店するストア向けサービスが好調だったことにより、899,983千円（前年同四半期比104.4%増）となりました。

経常利益は、営業外収益に持分法による投資利益21,334千円、営業外費用に投資事業組合運用損17,100千円を計上したことにより、909,177千円（前年同四半期比84.0%増）となりました。

税金等調整前四半期純利益は、主に、広告事業のアドネットワークサービスの業績が計画を下回る状況にあることを踏まえ、当該サービスに関連する固定資産について減損損失を認識したこと等、特別損失238,208千円を計上したことにより、678,605千円（前年同四半期比119.3%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等226,476千円を計上したことにより、452,128千円（前年同四半期比196.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、業績管理の精度向上及び適切な事業運営を行うため、管理部門等からの各事業への費用の配賦を限定し、各事業において管理可能な費用が明確となるように、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行いました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

① 広告事業

「広告事業」は、ウェブサイト上で商品やサービスを販売しているEコマース事業者等の広告主の広告を、ウェブサイトやアプリの広告掲載メディアに配信する事業で、主に「アフィリエイトマーケティングサービス」「ストアマッチサービス」「アドネットワークサービス」等を含みます。

当第2四半期連結累計期間におきましては、主にアフィリエイトマーケティングサービスで、金融以外の分野は伸長したものの、金融分野のうち利益率の低い大型案件の広告出稿が減少したことにより、売上高を押し下げました。一方、Yahoo!ショッピングに出店するストア向けのストアマッチサービスは、堅調に推移しました。

この結果、セグメント売上高は7,384,427千円（前年同四半期比17.2%減）、セグメント利益は1,389,553千円（前年同四半期比20.8%増）となりました。

② CRM事業

「CRM事業」は、オンラインストアと実店舗での消費者の購買・行動データを一元管理・分析し、一人ひとりのニーズとタイミングに合わせた情報を発信することで、消費者が購入しやすい販路への誘導、再訪を促すサービスを提供する事業で、「マーケティングオートメーションサービス」等を含みます。

当社グループは、平成27年12月期に、主にマーケティングオートメーションサービスを展開する株式会社デジミホを連結子会社化し、平成28年12月期から本格的にCRM事業へ参入しました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、Yahoo!ショッピングに出店するストア向けCRMツール「STORE's R∞（ストアーズ・アールエイト）」が好調に推移しました。

この結果、セグメント売上高は649,602千円（うち内部売上高は49,375千円）（前年同四半期比166.0%増）、セグメント利益は127,142千円（前年同四半期は166,570千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は10,629,910千円となり、前連結会計年度末と比べて645,288千円増加いたしました。

流動資産は7,403,426千円となり、前連結会計年度末と比べて695,969千円増加いたしました。これは、主にその他流動資産が81,650千円減少したものの、現金及び預金が563,136千円、未収入金が125,501千円増加したことによるものです。

固定資産は3,226,484千円となり、前連結会計年度末と比べて50,680千円減少いたしました。これは、主にソフトウェアが57,186千円、投資有価証券が187,566千円増加したものの、のれんが254,374千円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は4,089,790千円となり、前連結会計年度末と比べて268,552千円増加いたしました。

流動負債は3,916,126千円となり、前連結会計年度末と比べて279,855千円増加いたしました。これは、主に未払法人税等が258,143千円、その他流動負債が59,256千円増加したことによるものです。

固定負債は173,663千円となり、前連結会計年度末と比べて11,302千円減少いたしました。これは、主に繰延税金負債が6,929千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は6,540,120千円となり、前連結会計年度末と比べて376,735千円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が剰余金の配当により65,080千円減少し、自己株式が144,109千円増加したものの、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により452,128千円増加し、その他有価証券評価差額金が135,965千円増加したことによるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は4,163,399千円となり、前連結会計年度末と比べて563,136千円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,007,148千円（前年同四半期は480,309千円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が678,605千円であり、プラス要因として、減価償却費が154,225千円、のれん償却額が86,666千円、減損損失が216,640千円であったものの、マイナス要因として、売上債権の増加額が80,066千円、未収入金の増加額が125,501千円、法人税等の支払額が56,869千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は240,572千円（前年同四半期は498,310千円の使用）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出が214,596千円、投資有価証券の取得による支出が34,173千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は203,499千円（前年同四半期は213,906千円の使用）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出が149,967千円、配当金の支払額が64,643千円であったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績予想につきましては、平成29年7月26日において、精査中であり、今後、業績予想の修正が必要になった場合には、直ちに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,600,263	4,163,399
受取手形及び売掛金	2,133,333	2,213,617
繰延税金資産	46,571	55,119
未収入金	770,533	896,034
その他	157,586	75,936
貸倒引当金	△830	△680
流動資産合計	6,707,456	7,403,426
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	222,886	214,209
工具、器具及び備品（純額）	113,618	98,688
有形固定資産合計	336,505	312,898
無形固定資産		
ソフトウェア	766,210	823,396
ソフトウェア仮勘定	51,829	68,168
のれん	647,591	393,217
その他	88,112	55,125
無形固定資産合計	1,553,743	1,339,908
投資その他の資産		
投資有価証券	1,130,161	1,317,727
差入保証金	244,078	244,612
その他	12,892	11,336
貸倒引当金	△217	—
投資その他の資産合計	1,386,915	1,573,677
固定資産合計	3,277,164	3,226,484
資産合計	9,984,621	10,629,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,785,748	1,726,789
未払金	1,527,304	1,524,828
未払法人税等	71,090	329,233
賞与引当金	—	23,890
その他	252,127	311,383
流動負債合計	3,636,270	3,916,126
固定負債		
長期預り保証金	76,527	72,127
繰延税金負債	33,200	26,271
その他	75,239	75,265
固定負債合計	184,966	173,663
負債合計	3,821,237	4,089,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,728,266	1,728,266
資本剰余金	1,088,558	1,097,581
利益剰余金	3,662,146	4,049,194
自己株式	△428,089	△572,199
株主資本合計	6,050,881	6,302,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,260	204,226
為替換算調整勘定	△895	△682
その他の包括利益累計額合計	67,364	203,544
新株予約権	45,137	33,732
純資産合計	6,163,384	6,540,120
負債純資産合計	9,984,621	10,629,910

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,164,426	7,984,654
売上原価	7,238,011	5,553,539
売上総利益	1,926,414	2,431,114
販売費及び一般管理費	1,486,175	1,531,130
営業利益	440,238	899,983
営業外収益		
持分法による投資利益	32,621	21,334
受取保険金	45,705	—
その他	7,656	5,097
営業外収益合計	85,983	26,431
営業外費用		
投資事業組合運用損	23,573	17,100
為替差損	7,047	137
その他	1,446	—
営業外費用合計	32,068	17,237
経常利益	494,153	909,177
特別利益		
新株予約権戻入益	—	7,636
特別利益合計	—	7,636
特別損失		
減損損失	18,787	216,640
投資有価証券評価損	149,739	—
その他	16,143	21,567
特別損失合計	184,670	238,208
税金等調整前四半期純利益	309,483	678,605
法人税、住民税及び事業税	163,952	301,959
法人税等調整額	△6,847	△75,483
法人税等合計	157,104	226,476
四半期純利益	152,378	452,128
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	152,378	452,128
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,781	135,965
為替換算調整勘定	△609	55
持分法適用会社に対する持分相当額	—	158
その他の包括利益合計	71,171	136,179
四半期包括利益	223,550	588,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,550	588,308
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	309,483	678,605
減価償却費	126,523	154,225
のれん償却額	86,666	86,666
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△262	△367
受取利息	△416	△38
支払利息	57	—
為替差損益(△は益)	7,054	153
持分法による投資損益(△は益)	△32,621	△21,334
投資事業組合運用損益(△は益)	23,573	17,100
投資有価証券評価損益(△は益)	149,739	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	16,168
減損損失	18,787	216,640
本社移転費用	16,143	—
売上債権の増減額(△は増加)	△74,849	△80,066
仕入債務の増減額(△は減少)	114,054	△58,958
未収入金の増減額(△は増加)	7,962	△125,501
未払金の増減額(△は減少)	103,153	381
預り金の増減額(△は減少)	△4,983	△572
預り保証金の増減額(△は減少)	△2,586	△4,399
その他	△24	171,165
小計	847,455	1,049,867
利息及び配当金の受取額	10,999	14,151
利息の支払額	△57	—
本社移転費用の支払額	△10,807	—
法人税等の支払額	△367,280	△56,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,309	1,007,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,206	△7,960
無形固定資産の取得による支出	△203,816	△214,596
投資有価証券の取得による支出	△34,544	△34,173
投資有価証券の償還による収入	15,824	—
投資有価証券の売却による収入	—	2,021
投資事業組合からの分配による収入	—	14,669
差入保証金の回収による収入	119	160
差入保証金の差入による支出	△242,686	△694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△498,310	△240,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	92	11,112
自己株式の取得による支出	—	△149,967
長期借入金の返済による支出	△14,700	—
配当金の支払額	△198,446	△64,643
その他	△852	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,906	△203,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,343	59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△236,250	563,136
現金及び現金同等物の期首残高	4,198,801	3,600,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,962,551	4,163,399

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注) 2
	広告事業	CRM事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,920,255	244,170	9,164,426	—	9,164,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,920,255	244,170	9,164,426	—	9,164,426
セグメント利益又は 損失(△)	1,150,725	△166,570	984,155	△543,916	440,238

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△543,916千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「CRM事業」セグメントにおいて、前連結会計年度に株式会社デジミホの株式を取得したことに伴い暫定的に算定されたのれん724,097千円を計上しておりましたが、当第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了したことにより561,738千円に変動しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II. 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注) 3
	広告事業	CRM事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,384,427	600,226	7,984,654	—	7,984,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	49,375	49,375	△49,375	—
計	7,384,427	649,602	8,034,029	△49,375	7,984,654
セグメント利益	1,389,553	127,142	1,516,695	△616,712	899,983

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△49,375千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△616,712千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、広告事業のアドネットワークサービスの業績が計画を下回る状況にあることを踏まえ、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を190,808千円計上しております。

また、CRM事業において、当初予定していた収益が見込めなくなったプログラムの開発中止を決定し、減損損失を25,832千円計上しております。

なお、当該減損損失は、いずれも各報告セグメントに配分されておられません。

(のれんの金額の重要な変動)

広告事業セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間において167,708千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

今後さらなる業績管理の精度向上及び適切な事業運営を行うため、第1四半期連結会計期間より、管理部門等からの各事業への費用の配賦を限定し、各事業において管理可能な費用が明確となるよう報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。